

第37回
インフォメーション・ミーティング

2019年12月4日（水）
株式会社 山梨中央銀行

東証第1部：8360

業績概要

2019年度中間損益概況	3
資金利益	4
預金・貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益	7
経費／OHR（コア業務粗利益経費率）	8
与信関係費用	9
2019年度損益予想	10
資本政策（株主還元の状況）	11
コーポレートガバナンス・コードへの対応	12

中期経営計画「Value+ 2022」の進捗状況

中期経営計画の全体像	14
主要計数計画の進捗状況	15

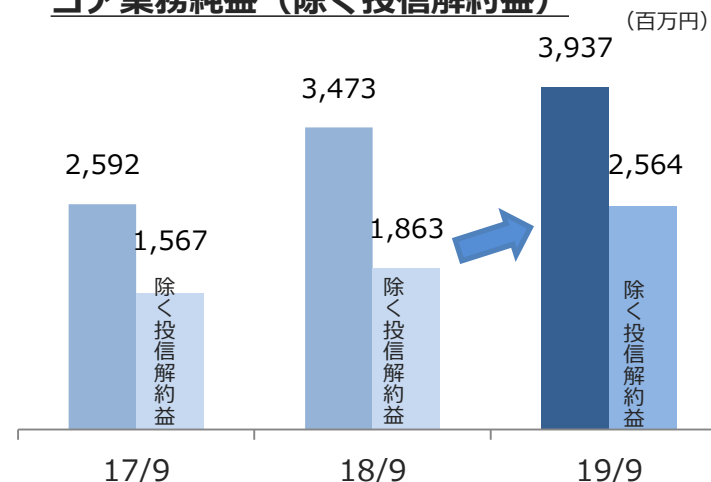
中計関連施策

チャンネル戦略	17
西東京地区戦略	18
西東京地区への集中投資	18
地域別融資RAROAの状況	19
コンサルティング領域の深化・拡大 （法人向け）	20
法人向けコンサルティングの実績	21
コンサルティング領域の深化・拡大 （個人向け）	22
個人向けコンサルティングの実績・計画 （金融商品販売等）	23
住宅ローン	24
無担保個人ローン	25
BPIによる生産性向上	26
人材活力向上	27
企業価値向上に資するIT基盤の整備・強化	28
SDGs/ESGの理念に基づくCSRの取組み	29

業績概要

単 体	(億円、%)	18/9期	19/9期	前年同期比	
業務粗利益		180	172	△ 7	
資金利益		147	146	△ 1	4ページ
役務取引等利益		22	23	1	7ページ
その他業務利益		△ 2	△ 2	△ 0	
コア業務粗利益		168	168	△ 0	
国債等債券損益		12	4	△ 7	
経 費 (△)		133	128	△ 4	8ページ
一般貸倒引当金繰入額 (△)		0	△ 1	△ 1	9ページ
業務純益		46	45	△ 0	
コア業務純益		34	39	4	
〃 (除く投信解約益)		18	25	7	
臨時損益		△ 10	△ 11	△ 0	
うち貸倒引当金戻入益		-	-	-	
うち不良債権処理額 (△)		0	5	5	9ページ
うち株式等関係損益		17	12	△ 5	
うち投資信託解約損 (△)		27	18	△ 8	
経常利益		36	34	△ 1	
特別損益		△ 0	△ 1	△ 1	
中間純利益		26	21	△ 4	
与信関係費用 (△)		0	3	3	9ページ
連 結	(億円、%)	18/9期	19/9期	前年同期比	
連結経常利益		40	39	△ 1	
親会社株主に帰属する中間純利益		28	23	△ 4	

コア業務純益 (除く投信解約益)



19/9期決算のポイント

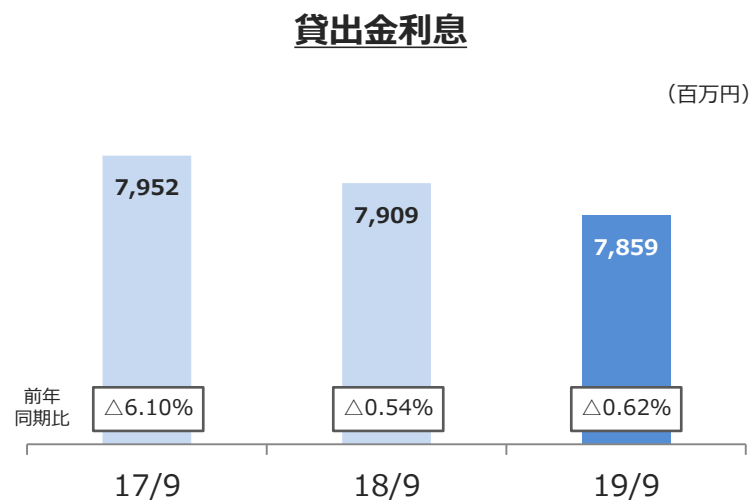
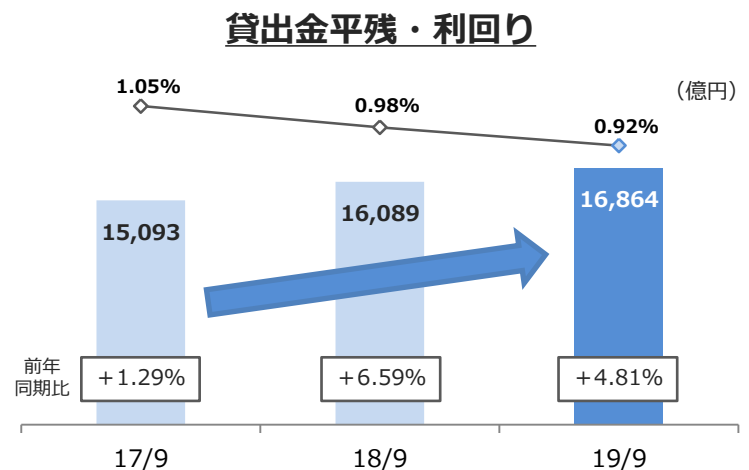
- 厳しい環境下でも、資金利益、役務取引等利益は前年同期水準を堅持。
- 経費削減に積極的に取り組む。人件費は、大幅に減少。
- コア業務純益 (除く投信解約益) は、前年同期から大きく改善。
- 適正な与信管理のもと、保守的な引当金の積増しにより、与信関連費用は増加。

<投信解約損益について>

投信解約益は、ETF、REITを除く投資信託 (主に私募投資信託) の解約・償還益で、有価証券利息配当金に計上しております。
投信解約損は、臨時損益に計上しております。

貸出金利息の増加には、利回りの改善が課題

(億円、%)	18/9期	19/9期	前年同期比
資金利益	147	146	△ 1
預貸金利息	77	76	△ 0
貸出金利息	79	78	△ 0
国内業務部門	77	77	△ 0
国際業務部門	1	1	0
預金利息	2	2	△ 0
国内業務部門	1	1	△ 0
国際業務部門	0	0	△ 0
有価証券利息	71	70	△ 1
" (除く投信解約益)	55	57	1
債券	26	20	△ 6
国内業務部門	22	16	△ 5
国際業務部門	4	3	△ 0
株式	7	6	△ 0
投信分配金	21	29	8
投信解約益	16	13	△ 2
市場運用・調達ほか (NCD含む)	△ 1	△ 0	△ 0
国内業務部門	143	143	△ 0
国際業務部門	4	3	△ 0



貸出金残高は、山梨県内、東京・西東京地区とともに堅調に推移

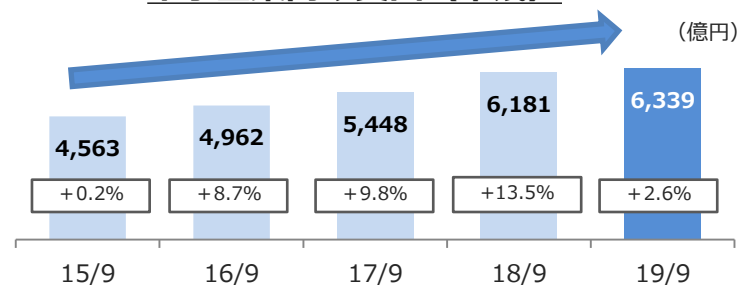
< 平 残 >

	(億円)	18/9期	19/9期	前年同期比 (増減率)	
預金		29,607	30,214	607	(+2.0%)
山梨県内		26,093	26,749	656	(+2.5%)
東京・西東京地区		3,513	3,465	△48	(△1.3%)
山梨県内預金シェア (未残)		49.0%	49.3%	+0.3P	-

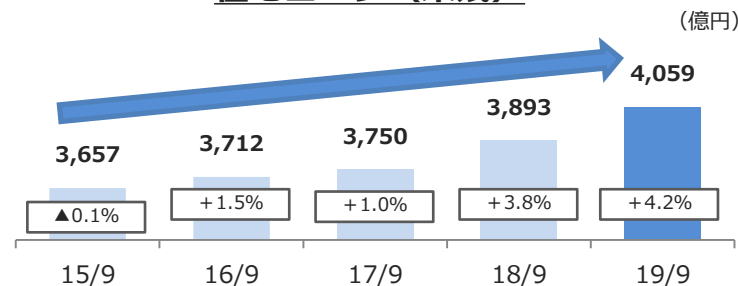
(ゆうちょ銀行を除く)

	(億円)	18/9期	19/9期	前年同期比 (増減率)	
貸出金		16,089	16,864	+774	(+4.8%)
山梨県内		8,242	8,608	+366	(+4.4%)
東京・西東京地区		6,029	6,508	+478	(+7.9%)
本部所管貸出金		1,817	1,746	△70	(△3.9%)
一般資金		9,644	10,266	+621	(+6.4%)
非事業性個人		3,646	3,799	+152	(+4.1%)
地公体		2,798	2,798	+0	(+0.0%)
山梨県内貸出金シェア (未残)		41.4%	43.6%	+2.1P	-

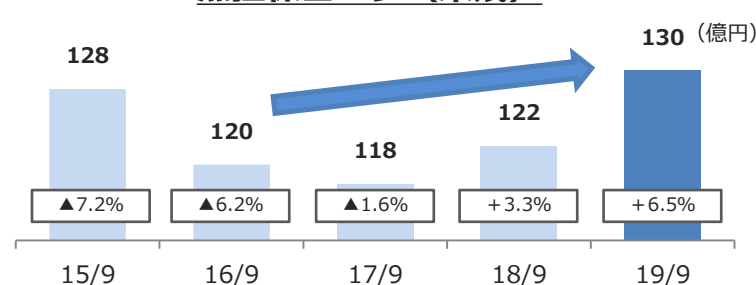
中小企業向け貸出 (未残)



住宅ローン (未残)

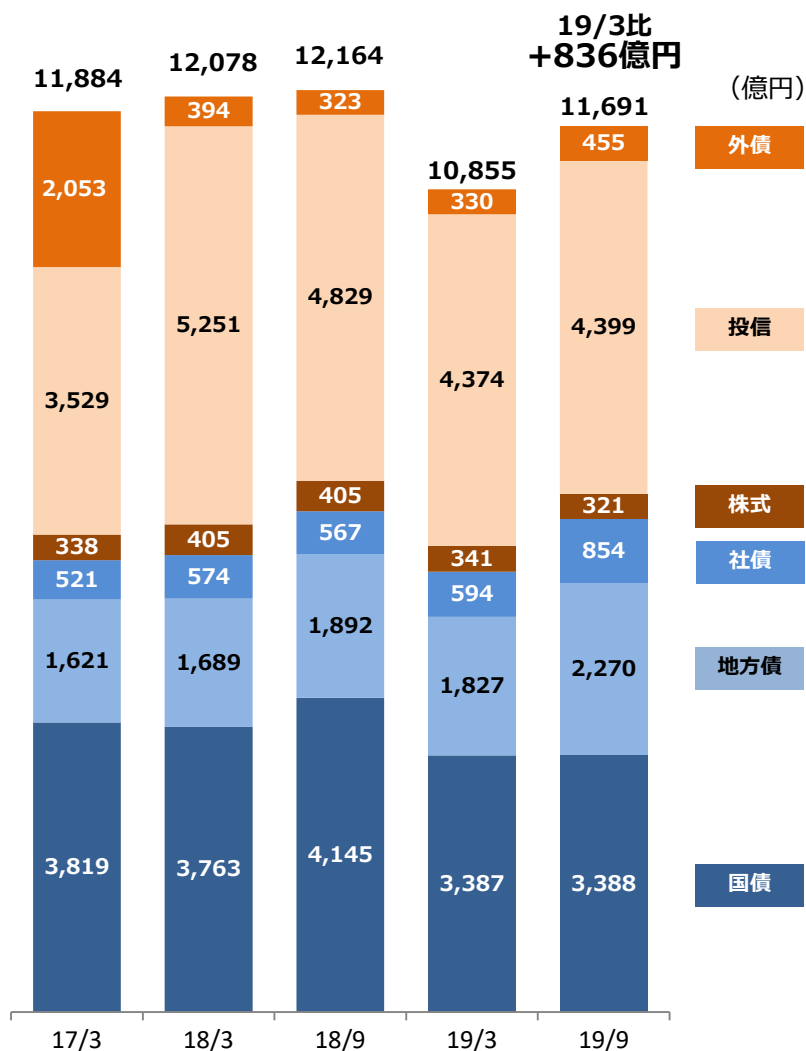


無担保ローン (未残)

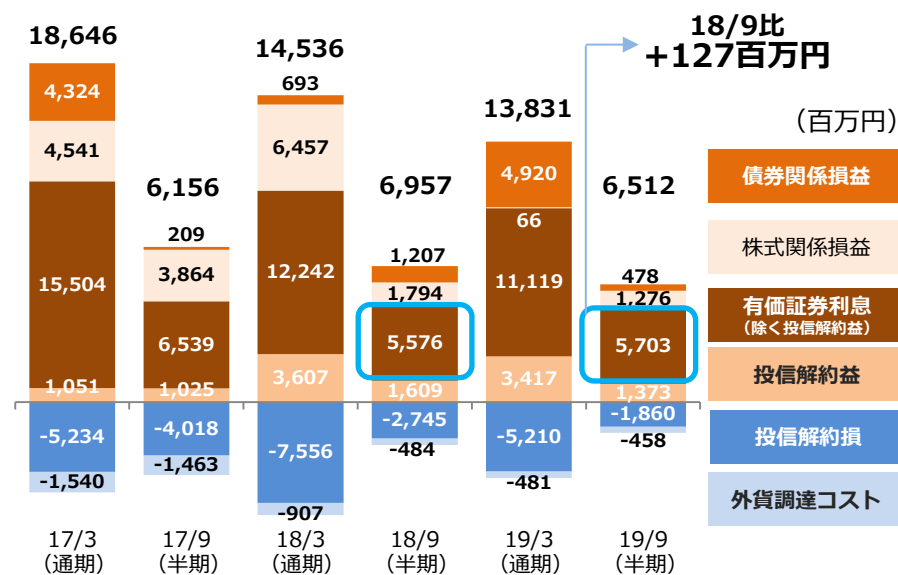


地方債等を中心に残高増加、評価益は2019年3月末比94億円増加

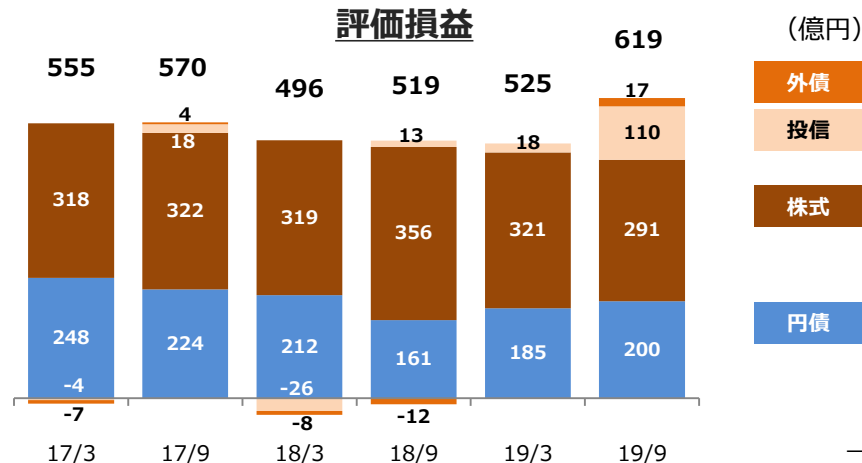
有価証券末残（時価評価前）



有価証券関連損益



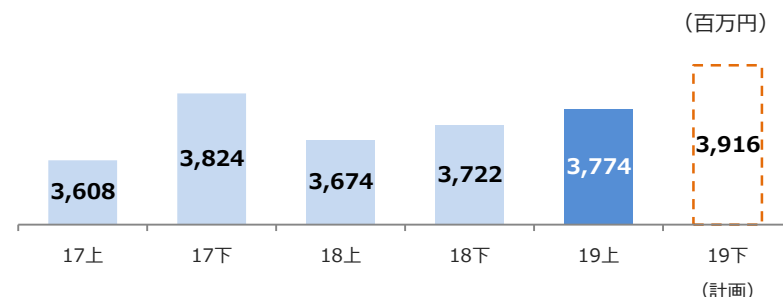
評価損益



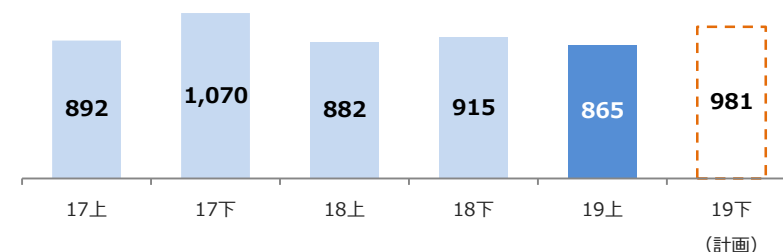
法人役務収益は堅調に増加、手数料ビジネスを新たな収益源へ

	18/9期	19/9期	前年同期比
(百万円)			
役務取引等利益	2,287	2,387	100
役務取引等収益	3,674	3,774	100
役務取引等費用 (△)	1,387	1,386	△ 1
<主な内訳>			
金融商品役務収益 (法人分除く)	882	865	△ 17
うち、生命保険手数料(法人分除く)	479	498	19
うち、投信手数料	387	351	△ 36
うち、金融商品仲介手数料	10	7	△ 3
うち、公共債手数料	5	7	2
法人役務収益	171	225	54
うち、シローン、案件組成等手数料	79	139	60
うち、ビジネスマッチング手数料	23	36	13
うち、私募債	17	8	△ 9
うち、法人向け生命保険手数料	33	4	△ 29
為替関係受入手数料	974	970	△ 4
貸出金関係受入手数料	77	104	27
費用			
ローン支払保険料・保証料 (△)	886	920	34
株式支払手数料 (△)	48	3	△ 45

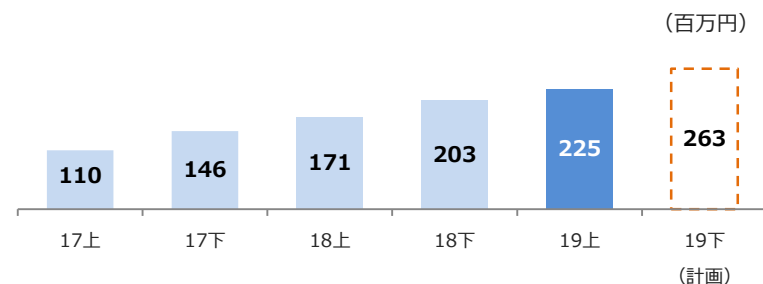
役務取引等収益 (半期推移)



金融商品役務収益 (法人分除く)



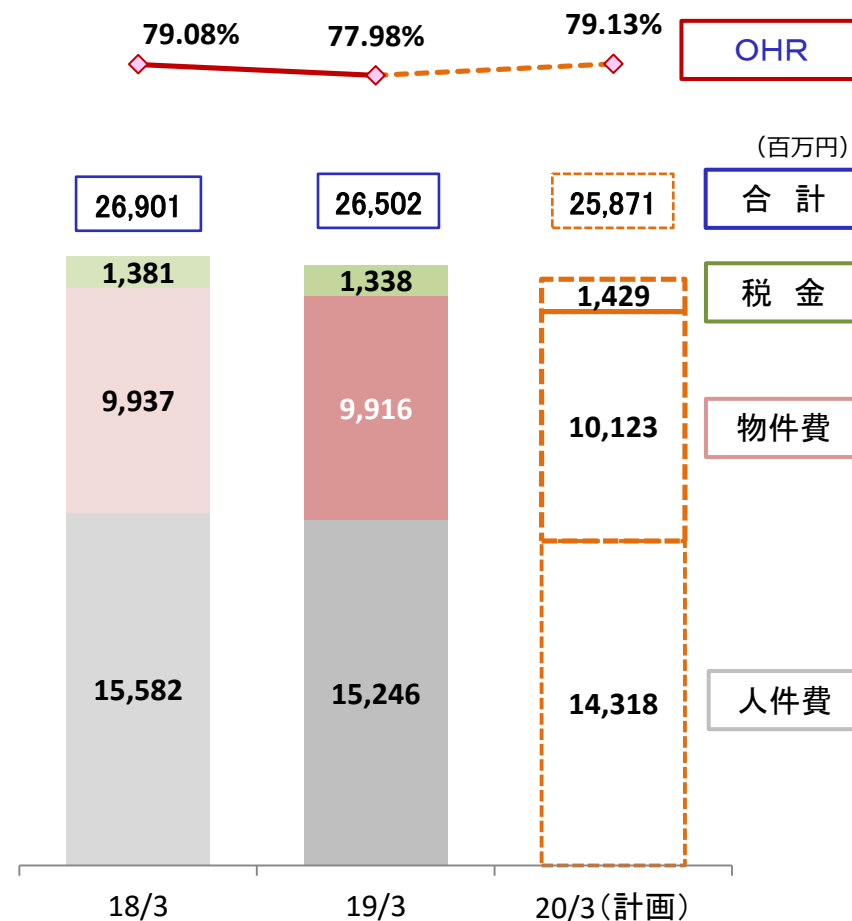
法人役務収益



経費構造や業務プロセスの見直しを加速し、経費削減に努める

経費	(億円)	18/9期	19/9期	前年同期比	20/3期 (計画)	前期比
経費		133	128	△4	258	△6
人件費		76	72	△4	143	△9
物件費		49	48	△0	101	2
税金		7	8	0	14	0
OHR		79.37%	76.57%	△2.80P		

経費とOHRの推移



経費の主な増減要因

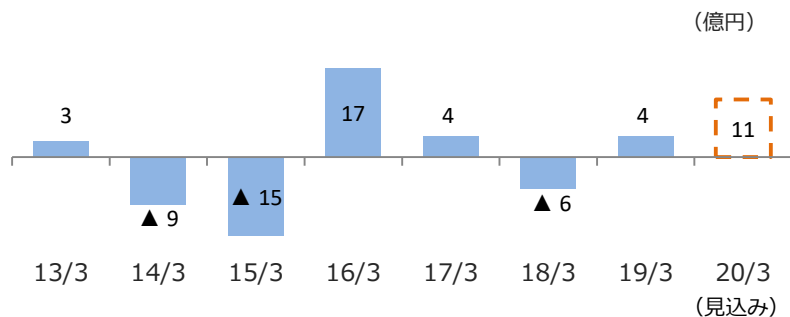
(億円)	19/9期 (実績)	20/3期 (計画)
人件費	△4 賞与△3 人員減少他△1	△9 賞与△7 人員減少他△1
物件費	△0 固定資産償却△1	+2 固定資産償却△1 業務改革・システム投資+3
税金	0	0

クレジットサイクルの転換を見据え、保守的に引当金を積み増し

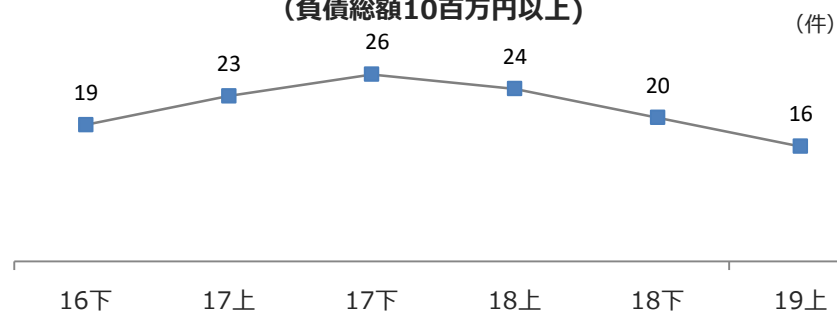
	(億円)	18/9期	19/9期	前年同期比	19/3期	20/3期 (見込み)	前期比
与信関係費用		0	3	3	4	11	6
一般貸倒引当金純繰入額		10	△ 1	△ 12	10	0	△ 9
不良債権処理額（臨時損益）		0	5	5	△ 6	10	16
個別貸倒引当金純繰入額		△ 10	5	15	△ 6	9	16
偶発損失引当金繰入額		0	0	0	0	0	△ 0
貸出金償却・債権売却損		0	0	0	0	0	0
償却債権取立益（△）		0	0	0	0	0	△ 0
与信費用比率		0.09bp	4.48bp	4.39bp	2.63bp	6.55bp	3.92bp

(注)
左表では過去との比較上、貸倒引当金戻入益をそれぞれ一般貸倒引当金純繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示。

与信関係費用推移



県内企業の倒産件数
(負債総額10百万円以上)

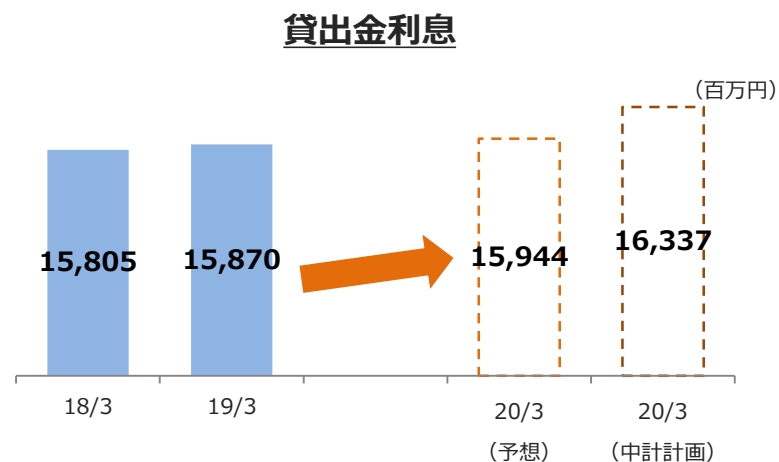
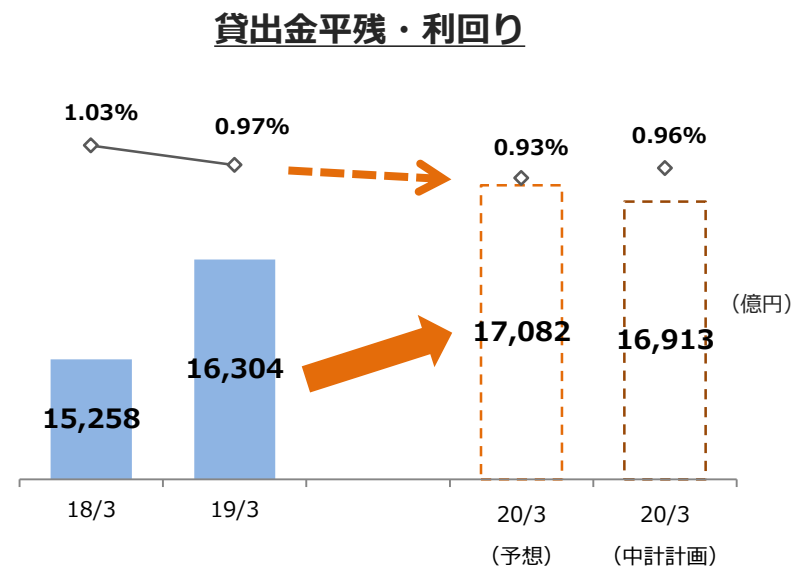


出所: (株)東京商工リサーチ

2019年度損益予想

単 体	(億円、%)	19/3期	20/3期 (計画)	前期比
業務粗利益		389	342	△ 46
資金利益		298	281	△ 16
役務取引等利益		46	49	2
その他業務利益		△ 4	4	0
コア業務粗利益		339	326	△ 12
国債等債券損益		49	15	△ 33
経 費 (△)		265	258	△ 6
一般貸倒引当金繰入額 (△)		10	0	△ 9
業務純益		113	83	△ 30
コア業務純益		74	68	△ 6
コア業務純益 (除く投信解約益)		40	54	13
臨時損益		△ 48	△ 34	14
うち貸倒引当金戻入益		-	-	-
うち不良債権処理額 (△)		△ 6	10	16
うち株式等関係損益		0	12	11
うち投資信託解約損 (△)		52	33	△ 18
経常利益		65	49	△ 16
当期純利益		44	32	△ 12

連 結	(億円、%)	19/3期	20/3期 (計画)	前年同期比
連結経常利益		74	55	△ 19
親会社株主に帰属する中間純利益		49	35	△ 14



適正な内部留保の充実と、安定配当を継続実施する

株主還元実績・計画

(円)	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
1株当たり配当額	6.50	7.00	10.00	9.00	7.00	35.00	35.00

(百万円)	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期
単体当期純利益	7,898	8,200	8,737	6,710	4,464	4,494	3,200
年間配当額	1,134	1,211	1,712	1,521	1,172	1,162	1,114
配当性向	14.42%	14.83%	19.70%	22.73%	26.34%	25.97%	34.83%

2018.10.1付の株式併合
(5株→1株)を反映

自己株式取得額	835	834	899	1,235	487	522	1,128
株主還元総額	1,970	2,045	2,611	2,757	1,659	1,684	2,242
株主還元率	24.94%	24.94%	29.88%	41.08%	37.17%	37.48%	70.08%

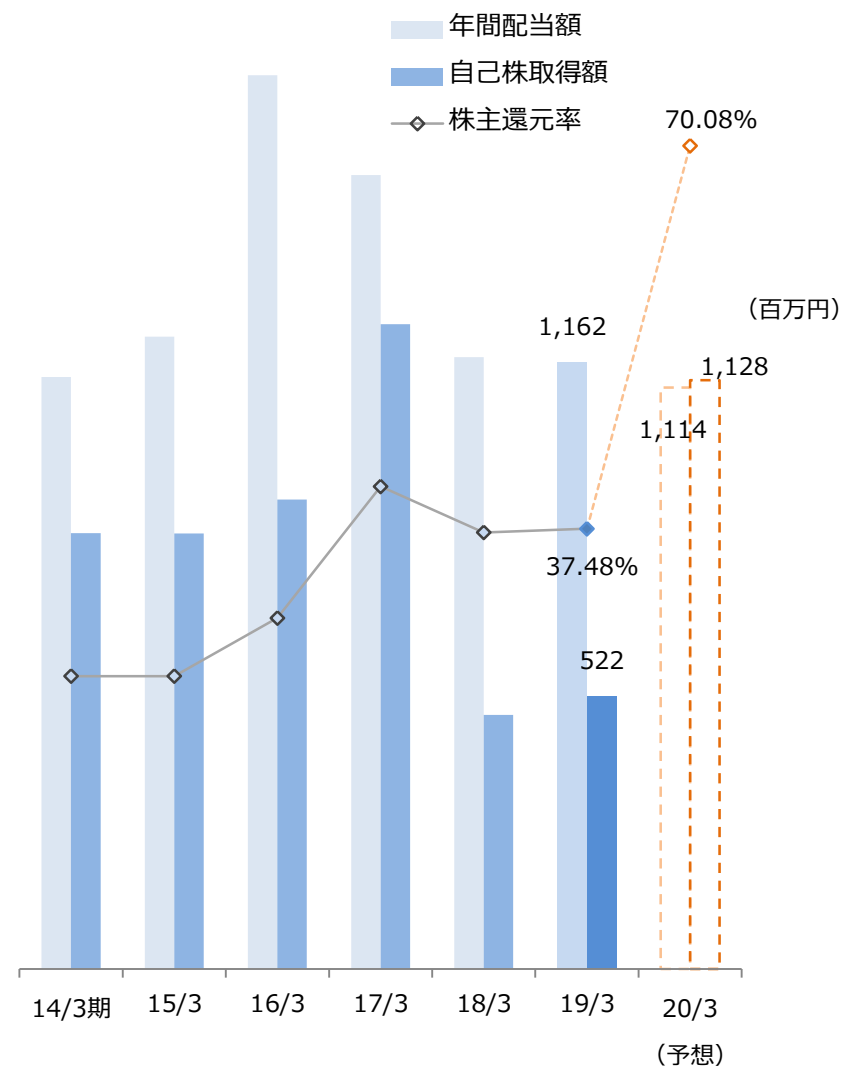
配当政策の基本方針

◆ 業績連動型配当

安定配当：35円

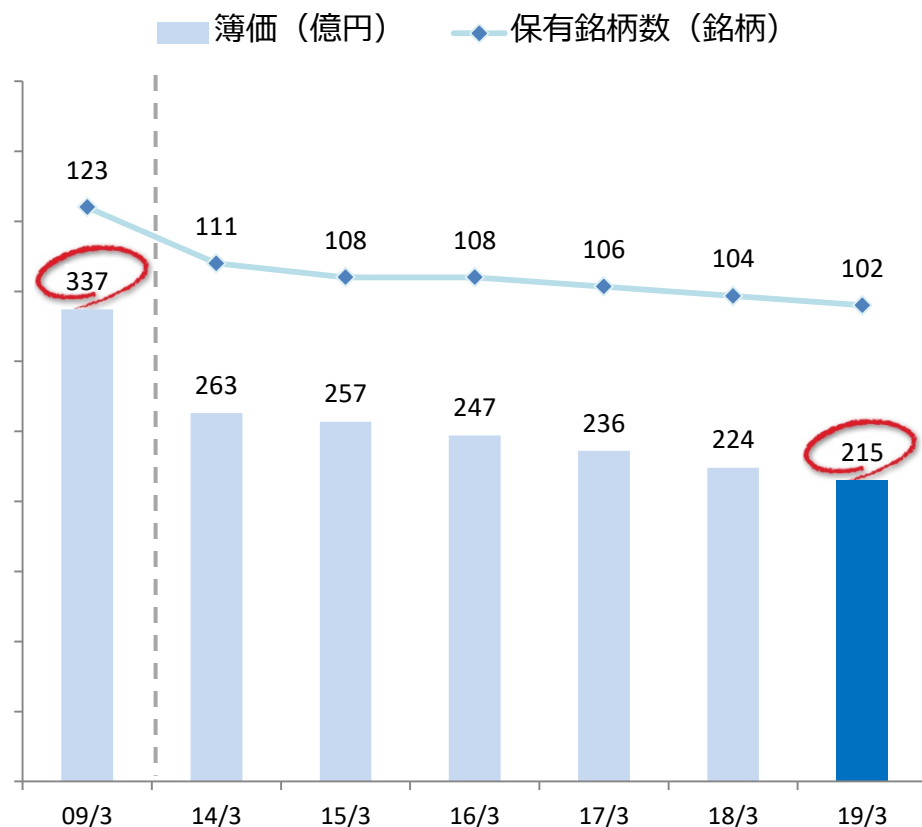
株主還元率(*)の目安：20～30%

(*) 株主還元率 = $\frac{\text{株主還元総額(配当支払額 + 自社株式取得額等)}}{\text{単体当期純利益}}$



政策保有株式を順次削減

- ✓ 資本の効率性、株式の保有リスクの抑制等の観点から、取引先企業等との十分な対話を経た上で更なる残高削減に努める
- ✓ 直近10年間で、政策保有株式残高（簿価）を122億円圧縮
- ✓ 直近3年間の売却実績は32億円と、残高の削減は着実に進捗



(参考) 直近3期の政策保有株式の売却実績 (百万円)

	売却額 (簿価)
17/3期	1,085
18/3期	1,142
19/3期	1,004
合計	3,231

中期経営計画「Value+ 2022」の進捗状況

経営理念

『地域密着と健全経営』

長期ビジョン

Value Creation Bank

創業150周年に向けて、「地域社会に豊かさを」「お客さまに笑顔を」「職員に働きがい」そして「株主の皆さまに満足」を実現し、あらゆるステークホルダーの期待に応える金融グループ

中期経営計画 **「Value+ 2022」**

～時代の変化を見据えた、新たな価値創造と構造改革を実現するステージ～
(長期ビジョン達成のための1stステージ)

基本戦略

顧客接点拡充

～すべてのお客さまと繋がる銀行を目指して～

共通価値創造

～新たな環境を生き抜く銀行を目指して～

人材活力向上

～多様な人材が輝く銀行を目指して～

経営管理態勢高度化

SDGs/ESGの理念に基づくCSR強化

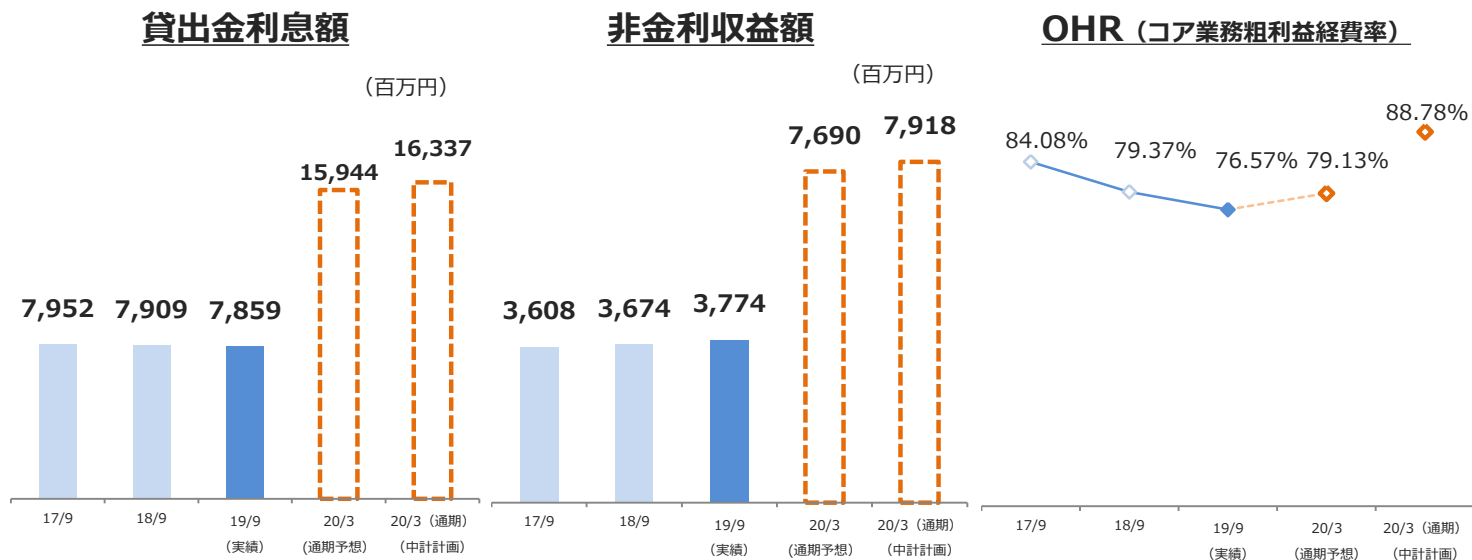
2019年度に
目標とする指標

貸出金利息額
163億円

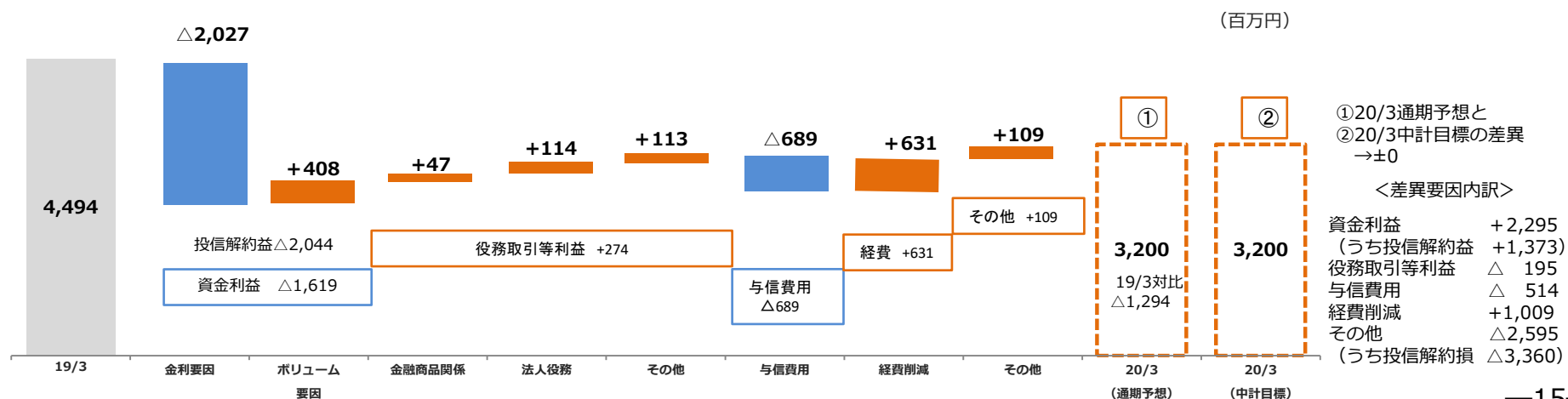
非金利収益額
79億円

OHR
(コア業務粗利益経費率)
88.7%

当期純利益
32億円



当期純利益 20年3月期通期予想の増減要因 (対19年3月期)



中計関連施策

店舗網等を最適化する一方、デジタルチャネル活用により新たな顧客層を開拓

デジタルチャネル

Wallet+の推進による若年層との接点強化

お客さまへの推進

WEB広告

TVCM

営業店



20/9末目標

ダウンロード数
40,000件

アクティブユーザー数
28,000件

対面・非対面の両面から
ユーザーの獲得を目指す

【参考】

11月25日現在ダウンロード数
8,855件

キャッシュレス社会への対応

利用者へのサービス提供

クレジットカード

振込
(I B・ATM)

チャージ型
QRコード決済

口座振替

デビットカード

口座直結型
QRコード決済

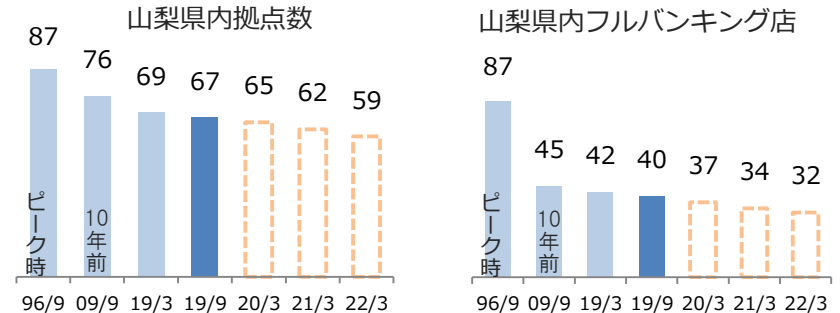
事業者へのサービス提供

山梨県内における便利で効率的な決済環境の形成

■ 導入済 ■ 導入予定

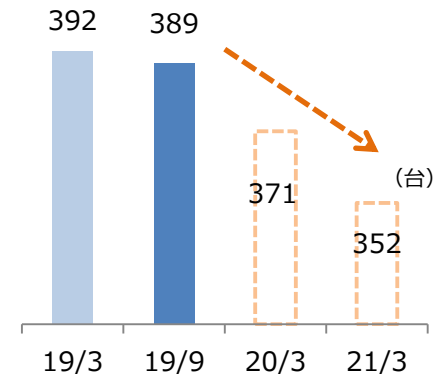
リアルチャネル

県内店舗網の最適化



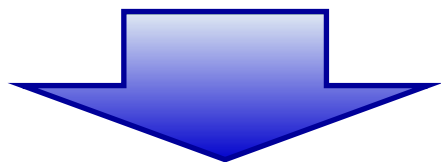
- (1) 県内の店舗拠点数を約15% (10店舗) 削減 (19/3比)
- (2) 県内のフルバンキング店を約20% (10店舗) 削減 (19/3比)
- (3) 他業態施設内への店舗移転による店舗軽量化

ATMネットワークの再構築



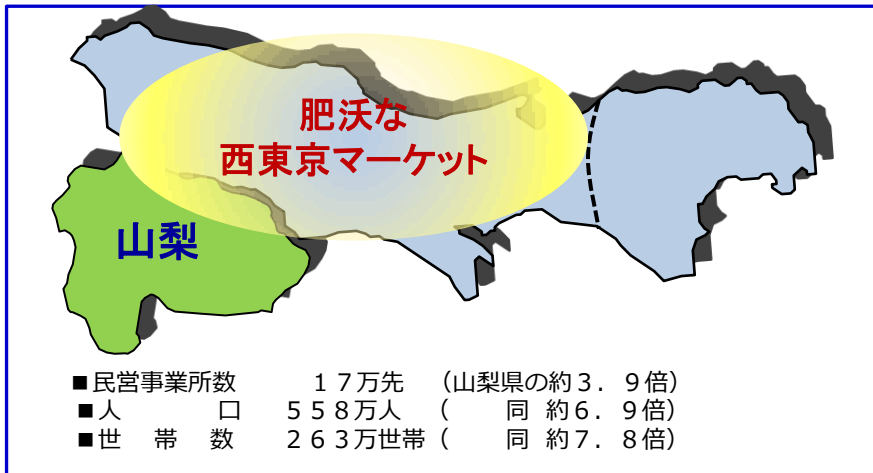
- (1) 現中期経営計画期間中にATM台数10%の削減
- (2) コンビニ系銀行との共同ATM設置
- (3) 県内金融機関との連携 (ATMの相互開放を模索)

県内店舗最適化・本部BPI等により創出した人的リソースを
成長マーケットである西東京地区に集中投資



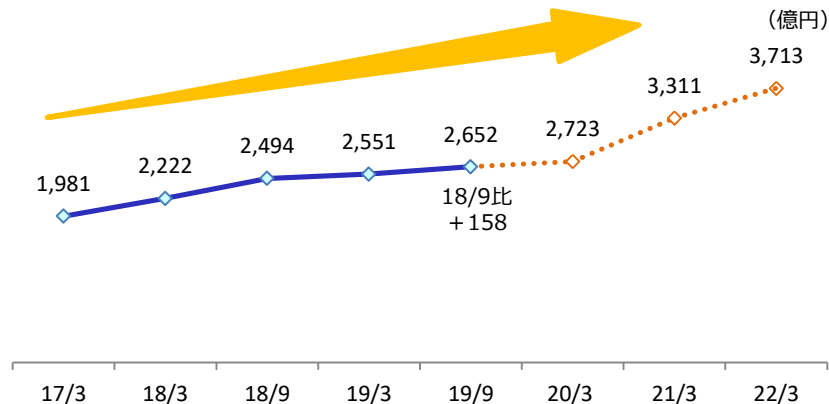
- ・ 営業人員への集中シフトを実施
- ・ 「西東京コンサルティング営業部」を新設

西東京地区のマーケット規模

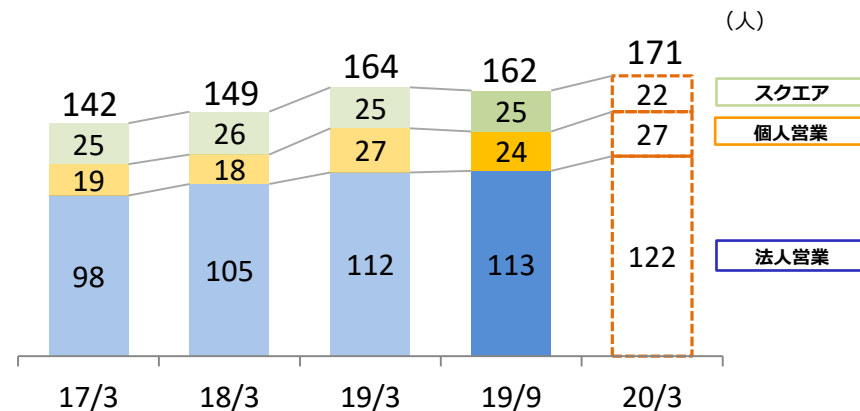


※西東京地区は東京都の市部・西多摩郡・杉並区、神奈川県相模原市
(出所：2016年「経済センサス」、2019/10「推計人口」)

西東京地区の貸出金平残推移

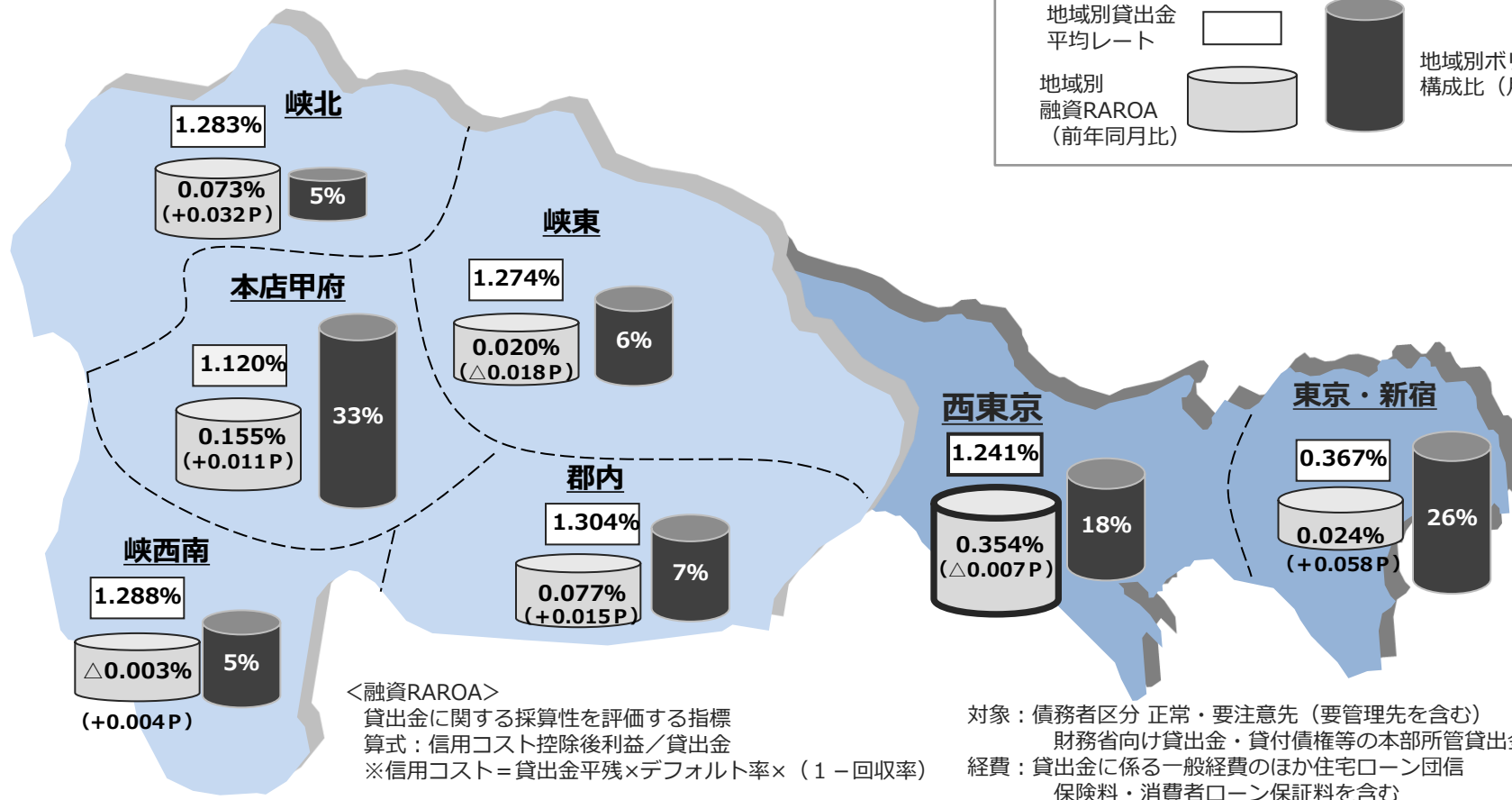
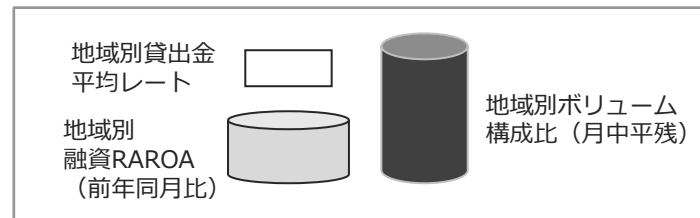


西東京地区の営業人員推移



全体の融資RAROA : 0.130% (前年同月比+0.017P)

<2019年9月単月実績>



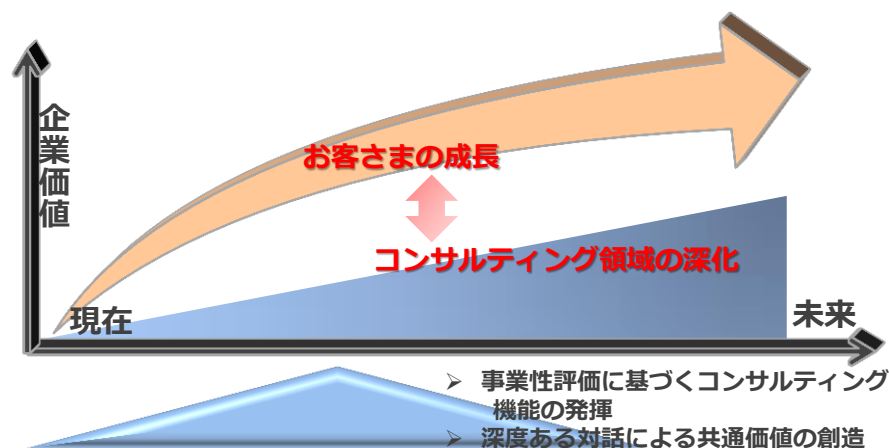
<西東京地区における長期推移>

(%)	09/9	10/9	11/9	12/9	13/9	14/9	15/9	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9	19/3	19/9	10年前比	前年同月比	6か月前比
地域別貸出金平均レート	2.233	2.157	2.068	1.960	1.816	1.725	1.660	1.488	1.426	1.339	1.285	1.254	1.233	1.241	▲0.992P	▲0.013P	+0.008P
地域別融資RAROA	0.602	0.476	0.428	0.491	0.470	0.457	0.452	0.450	0.444	0.370	0.352	0.361	0.358	0.354	▲0.248P	▲0.007P	▲0.004P
地域別ボリューム構成比	11	11	11	12	12	13	13	15	15	16	17	18	18	18	+7P	±0P	±0P

「総合金融サービスの実現」 へ向けコンサルティングの深化と拡大を促進

コンサルティング領域の深化

お客さまの企業価値の向上



経営支援&資金調達支援

事業計画
策定支援

事業承継・
相続対策支援

M&A

公的支援策
活用支援

人事評価制度
構築支援

BCP策定支援

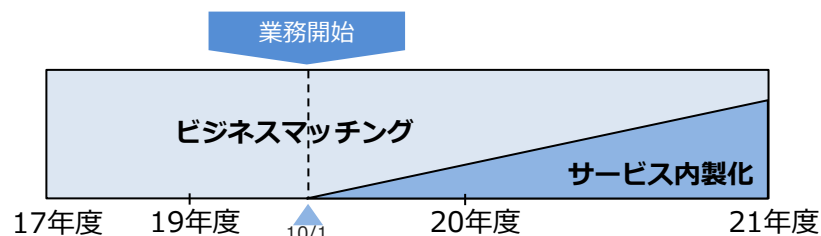
ICT導入支援

- コンサルティング機能の発揮によるお客さまとの共通価値を創造し、深度ある対話を通じて経営者の「想い」や「考え」等を共有するなか、最適なコンサルティングを提供する。

コンサルティング領域の拡大

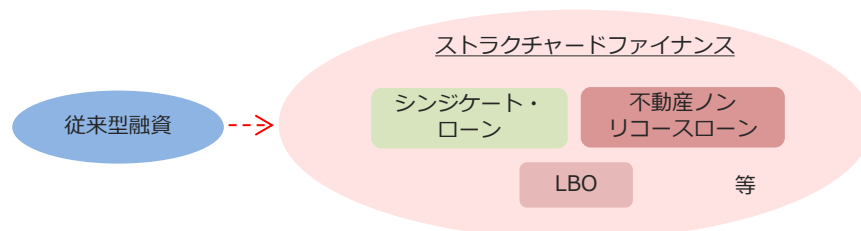
新たな事業分野への進出

- 事業者の共通課題である人材確保への支援として、10月1日、「人材紹介サービス」業務（=有料職業紹介事業の許可取得）の取扱いを開始。



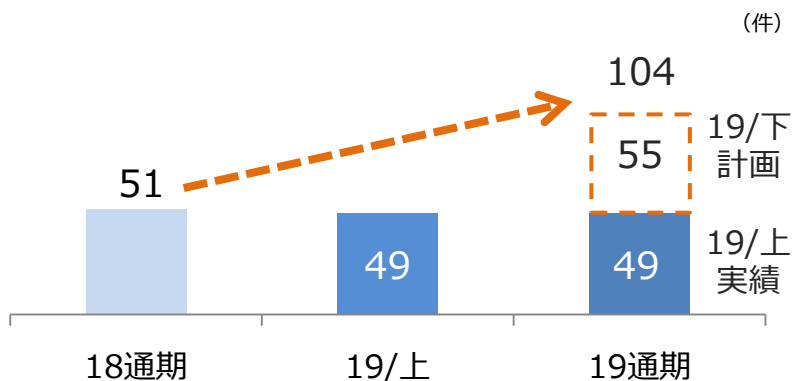
新たなファイナンス手法の拡大

- シンジケート・ローンやストラクチャードファイナンスへの営業体制をなお一層強化するため、本部専担者の増員（2名）を図り、コンサルティング営業部内に「ストラクチャードファイナンスチーム」を組成。



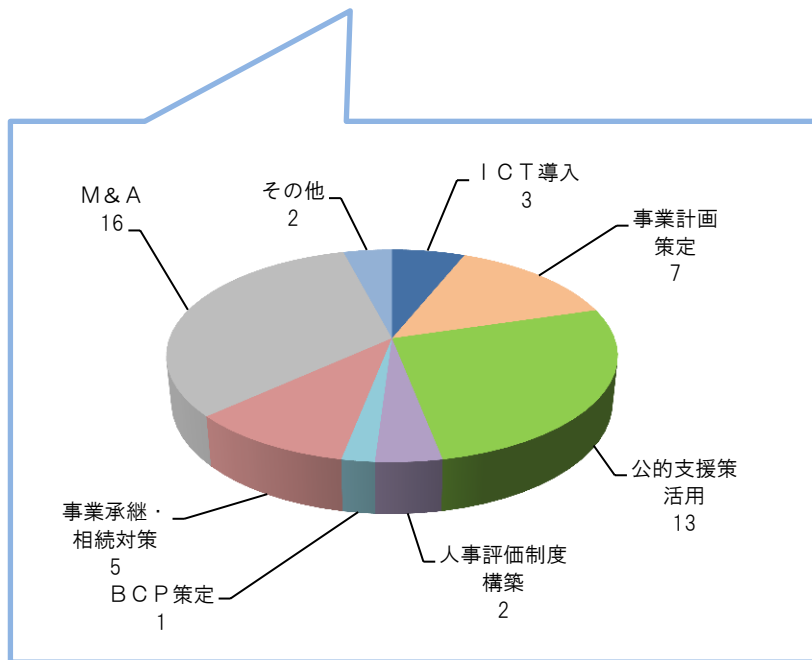
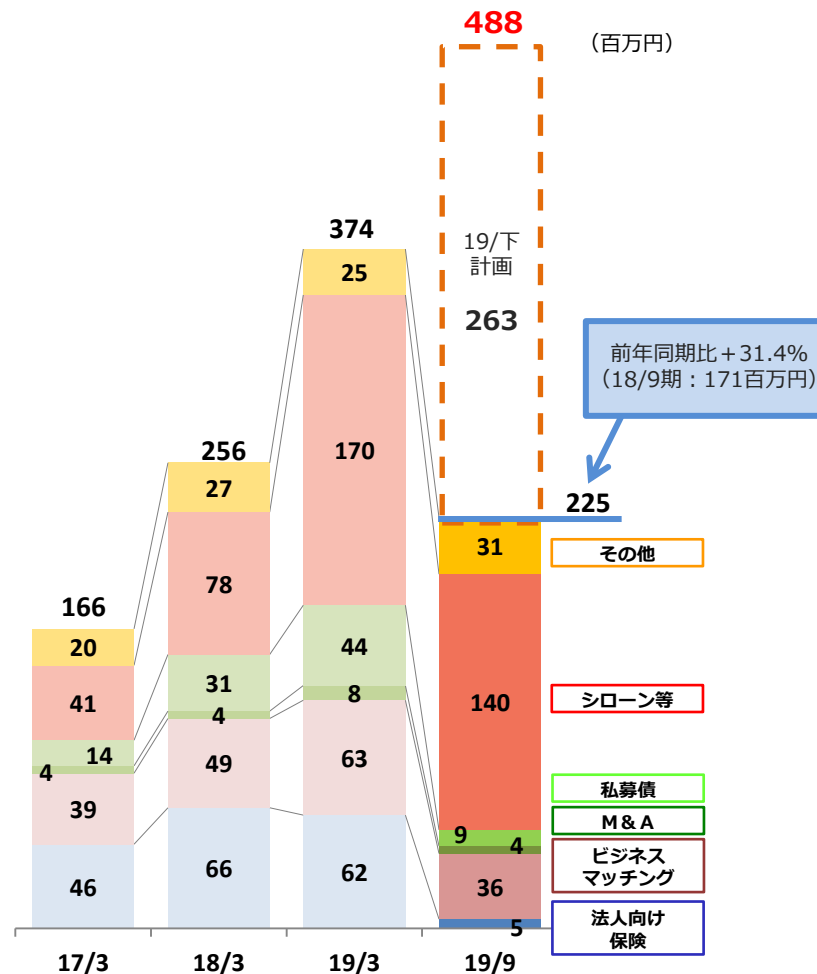
着実にコンサルティングを受託、法人関連役務収益も堅調に推移

当行グループにおける有償コンサルティング受託件数



法人関連役務収益

<役務収益内容> ビジネスマッチング手数料、法人向け保険販売手数料、私募債関連手数料、シ・ローン等融資関連手数料、その他



お客さま本位の業務運営態勢を着実に構築

資産形成

投信積立
iDeCo

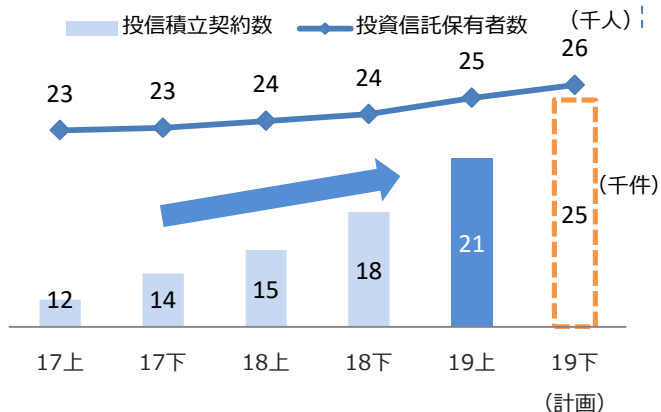
資産運用

投資信託・生命保険
外貨預金・債券

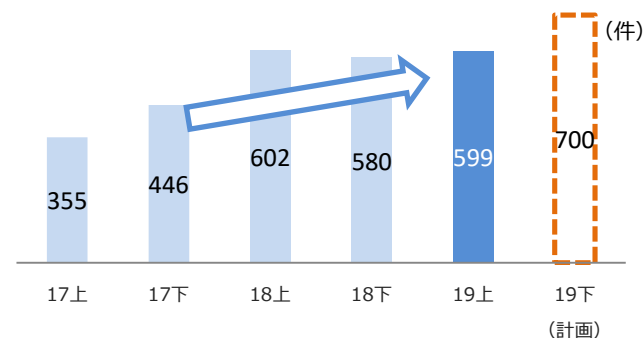
相続

資産承継
遺言信託

投信積立契約者数・
投資信託保有者は増加傾向



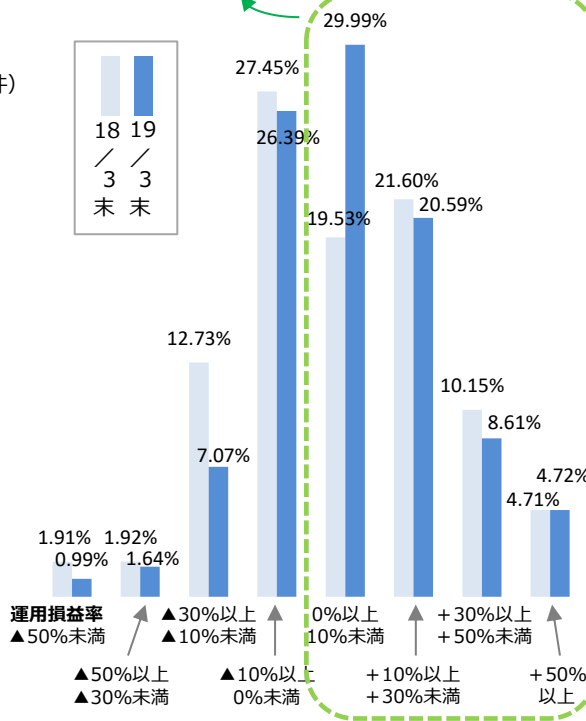
平準払保険契約件数は増加傾向



共通KPI「運用損益別顧客比率」
は向上

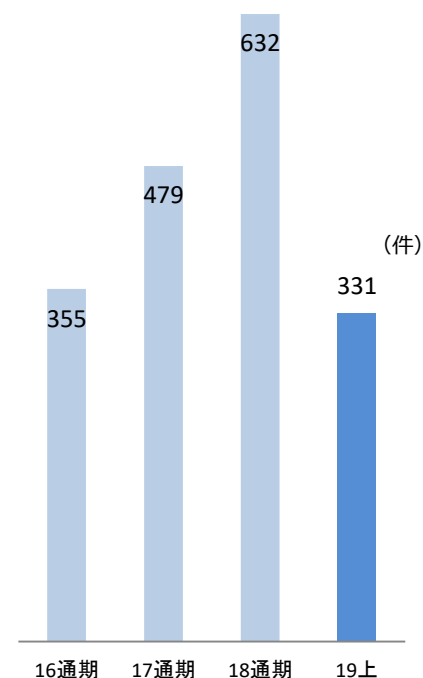
運用損益率がプラスの
お客さまの比率

18/3末 : 55.99%
19/3末 : 63.91%



資産承継支援実績は増加

※資産承継支援…お客さまの資産承継（相続等）における課題解決などのサポートを行うこと。



高齢者向けコンサルティングメニューを順次拡充

お客さまの意思能力のステージに応じて、幅広いサービスメニューを提供

意思能力のある高齢者

認知症
発症

成年後見制度を
必要とする高齢者

生命保険 (終身保険等)

信託代理店業務

20/2リリース

遺言代用信託

20/2リリース

暦年贈与型信託

19/9リリース

後見支援預金



資産管理・承継

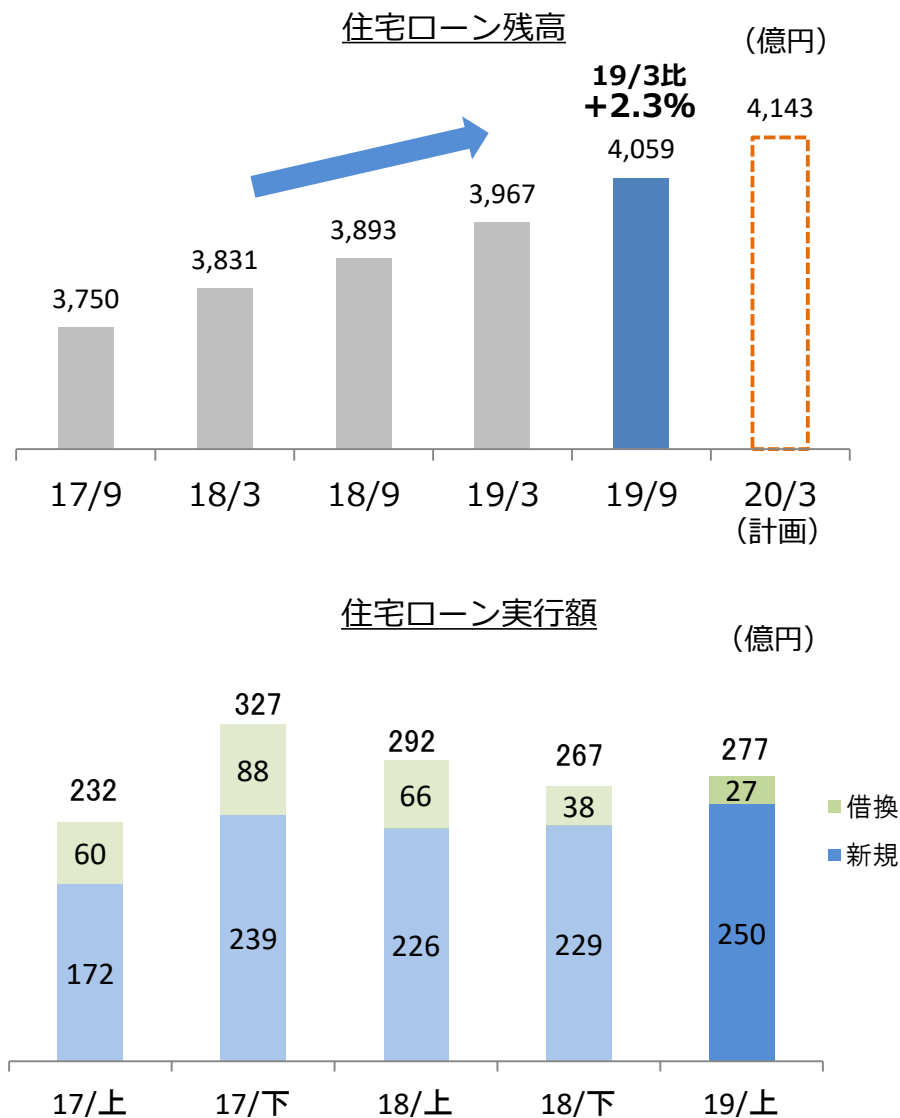
くらしの安心・充実

高齢者見守りサービス

認知症保険

リバースモーゲージ

資産形成層とのゲートウェイ商品と位置づける住宅ローンは順調に伸長



住宅ローン拡大に向けた取組み

利便性向上

- 申込みから契約まで、Web上で完結するスキームの構築 (20年秋頃導入予定)

業務効率化 ・ 収益力の強化

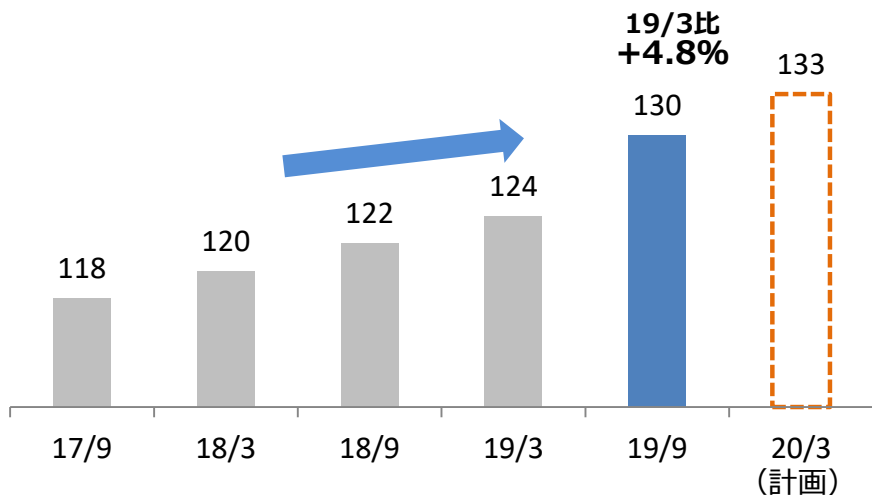
- 住宅ローン事務の抜本的な見直しによる、営業店および本部における事務コストの削減

他行との差別化

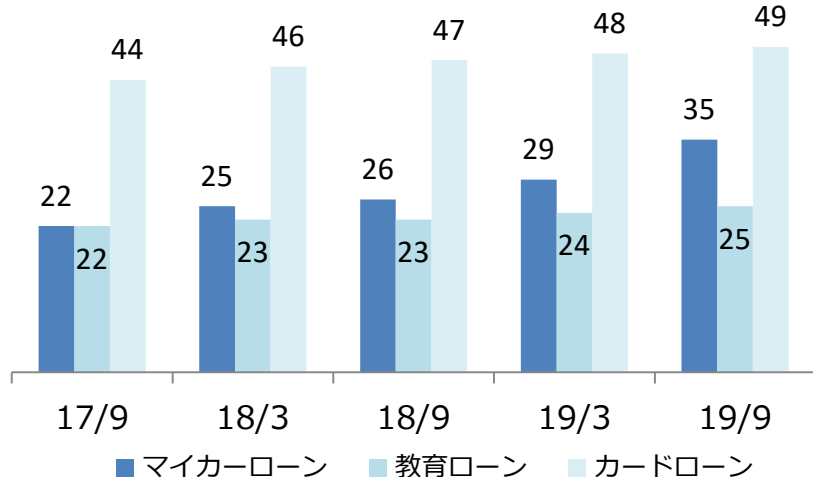
- 低コストかつ保障が充実した団体信用生命保険の導入 (商品性の拡充)
⇒ 地銀協ダブルサポート団体信用生命保険の商品改定 (19年10月1日改定)
- 業者案件の持込強化

お客さまのニーズへの的確な対応により、無担保個人ローンは順調に伸長

無担保個人ローン残高 (億円)



うち、マイカーローン・教育ローン・カードローン残高 (億円)



無担保個人ローン拡大に向けた取組み

利便性向上

- 申込みから契約まで、Web上で完結するスキームの構築 (20年秋頃導入予定)

お客さまニーズへの積極的な対応

- 資金需要期におけるキャンペーンの実施



- 商品性改定

⇒ 19年10月1日からは、教育ローン(当座貸越型)『親ごころ』の融資限度額を1,000万円に拡大

クロスセルの促進

- 当行住宅ローン利用者、当行での無担保個人ローン利用実績があるお客さまを対象とした金利優遇施策の展開



RPA導入等により、抜本的に業務を合理化・効率化

営業店業務におけるBPI

受付業務の合理化・効率化

- QRコード付伝票作成サービス（当行HPでの伝票事前作成）の開始(19/9～)
- 窓口専用タブレット端末での個人ローン申込受付開始(19/7～)
- 融資案件管理に係る事務および業務プロセスの変更（借入申込書の廃止）(19/10～) など

後方業務等の抜本的集約

- 後方レス店舗の実現に向けたミドルオフィスの試行開始(19/6～)
- 代位弁済に係る一部業務の本部集中化(19/9～)
- TKCモニタリングサービスを活用した財務データの本部集中登録の開始(19/8～)
- 債権書類集中管理センターへの集中管理対象の拡大(19/10～) など

共通基盤業務におけるBPI

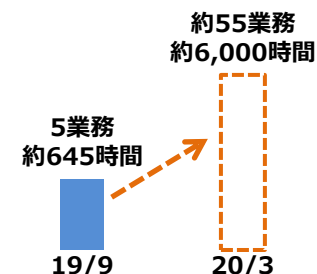
システム化・ペーパーレス化

- シンクライアント端末での勘定系照会機能実装(19/3～)
- 新たなグループウェア導入によるペーパーレス業務の拡大（各種報告書のうち、約70帳票を電子化）(19/9～)
- 個人ローンにおける営業店の審査に関する保管書類のペーパーレス化(19/7～) など

本部業務におけるBPI

RPAの導入

18/7試行開始、19/4正式導入。
集計業務やデータの入力業務を中心に、19/9までに5業務においてRPAロボットを開発。年間約645時間の業務時間削減の見込み。
今後も業務効率化に向け、RPAによる業務の自動化を拡大していく。



人的リソースの再配置

- 本部組織改定による重複部門の集約等により、19/9末までに59名の本部職員の再配置を実施（KPI:67名。20/3末までに完了予定）
- 本部業務の生産性向上のため、本部BPIサポートチームを組成し、19/5から本格稼働
メンバー5名の内、公募により若手行員を3名登用



お客さま利便性向上

リソース再配分による
営業態勢の強化

労働生産性向上

職員一人ひとりの働きがいや成長が実感できる組織への取組み

職員一人ひとりの やりがい・働きがいの醸成

- 強みや能力を引き出す人事運営
 - ・ 公募等による若手・女性の登用
⇒本部担当者として7名を戦略的に配置
 - ・ 従業員エンゲージメント向上に向けたインナーコンテンツの活用
- 組織風土変革への取組み
 - ・ 従業員（eNPS）アンケート
⇒10月実施
 - ・ ビジネスカジュアル
⇒11月試行開始

人事運営

働きがいや
成長の実感

外部派遣

OJT・研修

自己研鑽

生産性向上

多様な人材が
輝く組織へ

人材育成

専門性が発揮できる人材の育成

- 自己研鑽支援ツールの拡充
⇒e-ラーニングに1,300タイトルの動画コンテンツを導入
- 若手行員の育成支援、OJT態勢の強化
⇒個別面談実施、実践型研修へシフト

柔軟な働き方の促進 コミュニケーション等

- 仕事と家庭の両立支援
⇒育児休業者の復職支援に向けた情報交換会を定期開催
- コミュニケーションの促進
⇒強みの活用や褒める文化の醸成に向けた研修実施
- 健康増進施策への取組み
⇒行内ウォーキングイベントに430名が参加

システム開発人材の確保・育成によるIT基盤の整備を加速

デジタルトランスフォーメーションの実現へ向けて戦略性の高いシステム運営態勢への進化を図る

戦略課題

環境変化に対応可能な組織と人材への変革

- ・ 経営戦略の実現に向けたシステム開発人材の増員・増強 (ITリソース「ヒト」の最適化)
- ・ お客さまへのITソリューション支援

 対応済
 対応予定

ITガバナンスの視点を踏まえ網羅的・多面的に施策を展開

ITコストの抜本的な構造改革とリソース配分の最適化の実現

改善

合理的なIT投資プロセスの確立と厳格な運用

通帳レス口座の全店展開

ブランドデビットカードの導入

改革

Smile基盤を活用したシステム開発の内製化

外部データセンターを活用した情報統合基盤の構築

次世代型店舗の構築 (セミセルフ端末の導入)

新融資支援システムの導入

革新

オープンAPIの活用
 ・ Wallet+ 導入 (モバイルファースト)

ブロックチェーン基盤の構築

最新IT技術の利活用
 ・ AI、VR、AR
 ・ クラウド基盤の有効活用

経営戦略を下支えする強靱なIT基盤の構築

機動性・実効性の高いリスク管理態勢の整備 (サイバーセキュリティ)

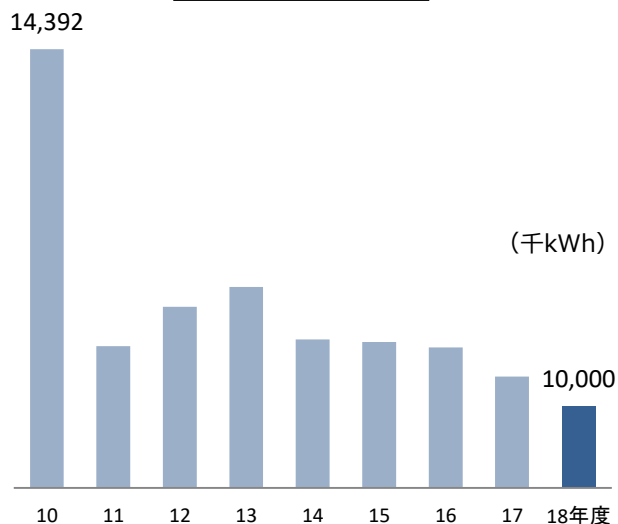
地域が直面する課題に対し主体的に取り組み、持続的な社会の実現に貢献

「山梨中央銀行グループSDGs宣言」制定 (19.5.10)

重点項目 1 環境負荷低減に向けた推進



電力使用量の削減



新築店舗への山梨県産材の使用
・めじろ台支店(19/9建替)

重点項目 2 持続可能な地域経済の発展



NEXCO中日本・静岡銀行との連携協定締結 (19/7)

- ・地域製品の販路拡大、地域企業へのビジネスチャンス提供等
⇒オンラインモールへの出品促進、サービスエリアでの物産イベント開催

甲州市・(株)LIFULLとの連携協定締結 (19/7)

- ・空き家の利活用を通じた地域活性化

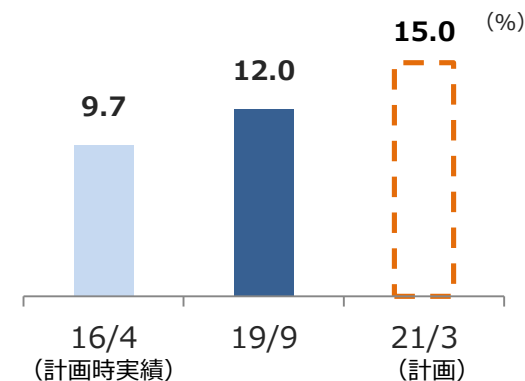
「SDGsファンド」の組成

- ・ファンド総額5億円 (19/12予定)

重点項目 3 多様な人材の活用



女性管理職・監督職の登用割合



指名・報酬諮問委員会の新設
・19.4.25～

社内取締役2人減員 (19/6)
⇒社外取締役比率16.7%

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部広報CSR室

TEL 055 (233) 2111

E-mail kouho@yamanashibank.co.jp

URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。